

秦野市の概要

平成19年1月1日現在

総人口	168,811人
年少人口(割合)	13.3
生産年齢人口(割合)	67.4
老年人口(割合)	17.3

平成18年12月31日現在

1号被保険者数	27,742人
要介護認定者数	3,981人
認定率	14.4%

これまでの事業への
取り組みで変化した
市職員の意識

行政の役割再認識

行政主体のポピュレーション戦略から
民間主導のポピュレーション戦略へ

住民主体の活動を後押し

ポピュレーション戦略の始まり

関係性の再構築の必要性

ハイリスク対策から住民参画へ

計画を意識して「事業評価」を実施

計画を策定

平成17年度までの
高齢者への介護予防・保健事業
(秦野市高齢者保健福祉計画)

計画を策定

(健康はだの21、秦野市高齢者保健福祉計画)

計画を意識して「事業評価」を実施

1 高齢福祉課

①介護予防事業

ボランティア運営のいきがい・ミニデイサービス
配食サービスなど

②基幹型在宅介護支援センター(直営)

③地域型在宅介護支援センター(5ヶ所に委託)

介護保険の認定を受けていない高齢者や
要援護高齢者・家族等への支援を中心に、
保健福祉サービスの利用に向けての調整
や関係者とのネットワークを構築

ハイリスク対策から住民参画へ

2-1 市民健康課(老人保健事業)

①他の部署との連携

- ・体育館、プールでの事業⇒
- ・地産地消の啓発 ⇒
- ・医療費を意識した事業⇒

②地域住民主体の健康づくり

- ・食生活改善推進団体
- ・健康推進員・健康運動推進員

③新たに立ち上がった健康づくり活動

- ・退職者世代のグループ、食のボランティア

平成17年度に実施

関係性の再構築の必要性

2-2 市民健康課

(特定高齢者への低栄養改善モデル事業)

- 栄養相談だけでなく、運動・口腔機能向上メニュー、楽しく食べる体験、仲間づくりに配慮した。
- 地域型在宅介護支援センターに、地域の一般高齢者施策を紹介した。
- 低栄養者の把握について医師会の協力を得た。



-
-

平成18年度に向けての課題

秦野市における
介護予防・健康づくりの方向性

ポピュレーションアプローチ
ハイリスクアプローチ
のどちらでも
基本は

8

高齢者保健福祉計画改訂時の 策定委員会での議論(平成17年度)

- 1 関係性の再構築を意識した
ポピュレーションアプローチを
民間ができるのか？
- 2 特定高齢者施策(ハイリスク
アプローチ)と一般高齢者施
策(ポピュレーションアプロ
ーチ)をどのように実施するのか

平成18年4月～

1-1 地域支援事業の創設

地域包括支援センターは地域型在宅介護
支援センターを委託してきた法人に委託

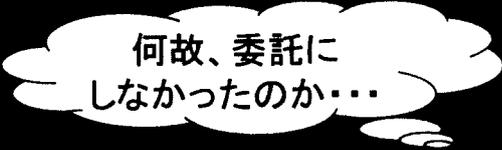


1-2 地域包括支援センターへの対応・評価

- ・委託前に「健康はだの21」の健康づくりで重要視してきたヘルスプロモーションの理念を取り入れた研修を実施
- ・地域包括ケアを目指すため、地域包括支援センターに必要とされている役割を確認するための自己評価を実施
- ・地域包括支援センター職員の定期的な連絡会や職種別の連絡会、研修会等を通じて、地域包括支援センター間の情報交換や課題を検討

2-1 介護予防事業を行うために

看護師 2名
栄養士 1名
歯科衛生士 1名
健康運動指導士 1名



何故、委託に
しなかったのか...

特定高齢者への対応

(平成18年4月～9月)

栄養、口腔、運動等の相乗効果を活かしたプログラムを企画し、特定高齢者すべてを対象とした事業を実施

しかし・・・参加者が集まらない

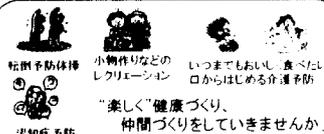


介護予防教室 開催のお知らせ

元気でやるべ!

心と身体をもっと元気になってみませんか?

私たちが「東野市高齢福祉課在宅高齢者支援班」では、いつでも元気で過ごしていただくために介護予防教室を行っています



転倒予防体操

小物作りなどのレクリエーション

いつでもおいしく食べたい

口からはじめる介護予防

認知症予防

“楽しく”健康づくり、仲間づくりをしてみませんか。

看護師、栄養士、歯科衛生士、健康運動指導士がみなさまの健康づくりのお手伝いをします

対象者 65歳以上で介護保険を利用されていない方

会場へ自分でこられる方

(会場への送迎はありません)

費用 材料費:300円程度

定員 20名程度

お申込 問い合わせ

東野市高齢福祉課 在宅高齢者支援班
TEL 0463-84-5160 FAX 0463-85-0150

特定高齢者の状況

- ・一人での参加は気が進まない
- ・送迎がないため、自宅から近い所でないと難しい
- ・ハイリスク項目の改善意欲を高めることが難しい
- ・複数のハイリスク項目にチェックされる人が多く、要支援・要介護レベルの人もある
- ・ハイリスク項目の改善に向けての積極的なプログラムより、親しい仲間との交流やレクリエーション的な内容を好む傾向にある
- ・訪問を拒否する人もいる

特定高齢者への対応①

(平成18年10月～現在)



高齢者保健福祉計画を軌道修正

- ・楽しい事業にするため、ボランティアやサポーターの協力を得る
- ・一般高齢者を受け入れる(広報で募集)
- ・地域包括支援センターの協力を得て、介護保険認定者でサービス未利用の方へ声をかける

特定高齢者への対応②

(平成18年10月～現在)



高齢者保健福祉計画を軌道修正

定期的な事業開催に協力できる介護予防のボランティアやサポーターを増やすための研修会を実施する

認知症予防教室

- 1日目：認知症を理解する
- 2日目：介護予防制度について
- 3日目：回想法について
- 4日目：秦野市の認知症予防教室とサポーターの役割

事業終了後の定期的な活動にむけて、サポーターとともに検討中

住民主体の活動を後押し

一般高齢者施策（平成18年度）

認知症予防
サポーター
4日間（新規）

低栄養改善
ボランティア
3日間（現任）

食のコミュニティ
育成
3日間（新規・現任）

介護者支援専門スタッフ
3日間（新規）、2日間
（現任）、1日間（現任）

地域での介護予防サポーター（地域包括支援センター共催）
3日間（現任）、4日間（新規・現任）、1日間（新規）、1日間（現任）

レクリエーション・体操
サポーター
8日間（新規・現任）

ミニ、いきがいデイサービスボランティア
1日間（新規）、1日間（現任）、
1日間（新規・現任）

一般高齢者施策(平成18年度)

介護予防教室・認知症予防教室

ミニデイサービス・いきがいデイサービスでの
介護予防講座

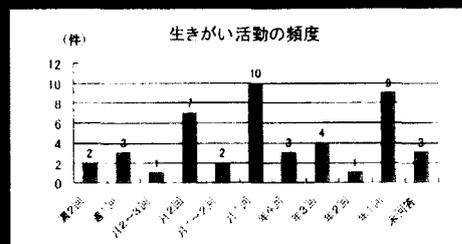
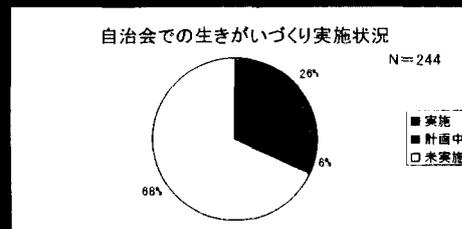
自治会・長寿会・婦人会・公民館等からの依頼による
介護予防・認知症予防関連講座

食生活改善推進団体、健康推進員、健康運動推進員
による介護予防活動

自主的な地域活動の実態把握

調査数 244自治体
回収 172 (70.5%)

食事会、体操、講演会
ゴルフ、卓球、手芸
民謡、詩吟、囲碁・将棋
カラオケ、史跡めぐり等



平成19年度に向けて 特定高齢者施策・一般高齢者施策 の課題と対応

《課題1》

特定高齢者が身近な地域で楽しく参加できる活動の場を増やす



介護予防活動を支援するための補助制度

《課題2》

地域活動を盛り上げ、身近な地域で継続できるようにするためには、サポーターの養成や活動を軌道にのせるための支援が必要



現在活動をしている介護予防のサポーターやボランティア、専門スタッフや、新たに活動をしたい方を対象とした講習会の開催を増やす

市直営：定期的に実施（毎月）

食のコミュニティ育成講座、

簡身体操・レクリエーション講座

認知症予防教室サポーター養成講座など

地域包括支援センター・社会福祉協議会に委託

《課題3》

ニーズに応じた特定高齢者施策の実施



・認知症予防

脳いきいきプログラム、回想法、音楽療法

・低栄養

食べることに對する思いを共有する場が必要

・保健福祉センターで実施する事業については送迎を検討

平成19年度新規事業

低栄養改善介護予防教室(仮称)

- ・ :もともと体重が少なく、病気によりさらに体重が減少した
- ・ :胃ガン、大腸ガンなどの手術後に食事が減り、体重が減少した

→ 個別支援の限界

克服した方達の
協力を得る

- ・悩みを共有して、おいしく食べる方法を見つけ出す
調理の工夫、食べやすい食品、安定して食べられる食べ方等
- ・調理実習と会食により『食べる意欲』を育てる

ま と め

行政主体のポピュレーションアプローチ
から民間主導のポピュレーション戦略へ

ま と め

行政の役割の再認識

「ハイリスクアプローチ」と「ポピュレーションア
プローチ」の融合を！

意識の変化

次は？

行政の役割再認識

行政主体のポピュレーション戦略から
民間主導のポピュレーション戦略へ

住民主体の活動を後押し

ポピュレーション戦略の始まり

関係性の再構築の必要性

ハイリスク対策から住民参画へ

計画を意識して「事業評価」を実施

計画を策定

高齢者保健福祉施策の 総合的な推進に向けて

行政が
目指すもの

医療費適正化事業

健康はだの21

いきがいデイサービス

ミニデイサービス

退職者世代の活動

民生委員

食生活改善推進団体の活動

介護保険事業者

健康運動指導員の活動

長寿会

婦人会

健康推進員の活動

自治会

地区社協

市民が
目指すもの

民間業者が
目指すもの